



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03(3281)3022
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	35,393	19.3	5,612	25.4	6,196	24.1	4,257	25.1
2018年12月期	29,656	15.7	4,475	15.1	4,994	18.0	3,403	18.0

(注) 包括利益 2019年12月期 8,490百万円 (-%) 2018年12月期 △678百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	162.02	158.81	8.4	9.2	15.9
2018年12月期	129.63	127.44	7.1	7.9	15.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 2百万円 2018年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	72,479	55,157	75.1	2,070.68
2018年12月期	62,134	47,517	75.6	1,787.53

(参考) 自己資本 2019年12月期 54,406百万円 2018年12月期 46,967百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る連結財政状態については、当該表示方法の変更を反映した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,893	1,482	△1,124	11,163
2018年12月期	5,438	△3,612	△1,089	8,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,051	30.9	2.2
2019年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,182	27.8	2.3
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		36.2	

(注) 2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△9.6	3,700	△34.1	4,200	△32.2	2,900	△31.9	110.37

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	27,218,400株	2018年12月期	27,218,400株
2019年12月期	943,425株	2018年12月期	943,117株
2019年12月期	26,275,158株	2018年12月期	26,255,635株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	26,233	13.5	4,526	24.5	5,165	23.5	3,609	24.8
2018年12月期	23,110	20.0	3,634	13.3	4,182	15.3	2,892	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	137.36	134.64
2018年12月期	110.17	108.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	64,567		49,193		75.0		1,843.69	
2018年12月期	54,823		42,200		76.0		1,585.18	

(参考) 自己資本 2019年12月期 48,442百万円 2018年12月期 41,651百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る個別財政状態については、当該表示方法の変更を反映した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、長期化する米中貿易摩擦や中東情勢の影響などにより、世界経済は一段と減速感を高めております。

防災事業の分野では、2018年の西日本豪雨、台風21号につづき、2019年においても台風15号、台風19号は東日本の広範な地域に甚大な風水害被害をもたらしました。相次ぐ記録的な豪雨や暴風は、河川の氾濫、土砂災害及び長期に亘る大規模停電などにより、国民生活、企業活動に大きな混乱を生じさせています。さらには、各地で局所的な地震が頻発しており、首都直下地震、南海トラフ地震による脅威もますます高まっています。また、世界各地でテロが発生する中、多くの人命が奪われ、テロをはじめとする特殊災害のリスクが世界的な拡がりを見せるなど、東京オリンピック・パラリンピックを控え、災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材が市場に定着し、天然繊維としての良さが再評価されていることもあり、順調に売上を伸ばしつつあります。また、耐熱、耐切創、高強力など優れた機能特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野を中心に新規商材の開発が進展しつつあります。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、2017年度からスタートした第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では、「災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する！」を目標に、

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の業績を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車両・資機材・防火衣等特殊被服の
4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

などのテーマ掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この間、原子力発電所に加え、コンビナートなど基幹産業向け民需防災市場は拡大、さらに空港を中心とするセキュリティビジネスにも確固たる営業基盤を築くことが出来ました。「官需防災」に加え「民需防災」も着実に発展しています。また、基盤事業である消防ホース・防災車両・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野におきましても、新たな商材開発などを進め、ゆるぎない市場地位を確保しつつあります。「総合防災企業」として、当社の事業基盤は一層強固なものとなっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は353億9千3百万円（前期比19.3%増）、営業利益は56億1千2百万円（前期比25.4%増）、経常利益は61億9千6百万円（前期比24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億5千7百万円（前期比25.1%増）となりました。

②セグメント別の概況

<防災>

防災事業の分野では、原子力発電所やコンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材や空港向けセキュリティ機材のマーケットが順調に拡大し業績に貢献している他、救助工作車、空港化学消防車の拡販も堅調に推移し、売上高で282億3千5百万円と前期に比べ67億4千9百万円増加しました。

<繊維>

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少した結果、売上高で65億9千8百万円と前期に比べ10億4千7百万円減少しました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業・その他は、順調に推移しており、売上高で5億5千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が103億4千5百万円増加し、724億7千9百万円となりました。

これは主として、売上債権の増加や保有上場株式の含み益の増加などによるものです。

負債は、仕入債務の増加、未払法人税等の増加や繰延税金負債の増加などがあり、前連結会計年度末と比べて27億5百万円増加し、173億2千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（32億6百万円）や保有上場株式の含み益の増加（41億5千5百万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて76億4千万円増加し、551億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益を計上した一方で、売上債権の増加などにより、前期比35億4千5百万円減少し、18億9千3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、譲渡性預金での運用などにより、14億8千2百万円（前連結会計年度は36億1千2百万円の資金の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比3千5百万円増加し、11億2千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比22億5千1百万円増加し、111億6千3百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率（%）	74.2	75.3	75.2	75.6	75.1
時価ベースの自己資本比率（%）	72.0	69.3	91.7	91.9	85.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.8	424.9	489.6	1,088.0	493.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該表示方法の変更を反映した後の数値となっております。

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(4) 今後の見通し

今年度より、第五次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2022」をスタートさせます。

◀ 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化する自然災害・気候変動による脅威から

社会や事業の安心・安全を守る！ ▶

を目標に、以下のテーマを推進してまいります。

1. 大量送排水システムによる新たな市場開拓
基幹産業のBCP対策、国土交通省・自治体による水害対策への貢献
2. セキュリティビジネスの新たなフロンティアを切り拓く
セキュリティビジネスにおける商材開発強化と空港を足掛かりとする市場拡大
3. 防災特殊車輛ビジネスの確立
革新的な防災特殊車輛により、消防防災・産業防災の装備刷新・充実に貢献する
4. 当社事業の基盤である足元の事業を固め、一層磨き上げる
消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる
業界No.1の地位を確保する
5. 消防ホース・防災車輛生産体制の刷新
6. 収益力の持続的強化を目指す

<防災>

スーパー台風や記録的な大雨による洪水や高潮による水害被害に対し、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の拡販を通じ、新たな市場を開拓、水害対策に貢献し、優れた商材と強力な営業力(体制)で、市場席捲を目指します。

セキュリティビジネスにおいては、大きく発展した空港向けビジネスを足掛かりとして、その先にある膨大なポテンシャルを開拓し、新たなフロンティアを切り拓いてまいります。

一方、多発化・激甚化する災害に備えるための消防・企業の防災対応力強化が喫緊の課題となっています。生産体制の刷新にも取り組み、消防用ホースをはじめ革新的な防災特殊車輛などの開発・拡販をもって、消防防災・産業防災の装備刷新・充実に貢献してまいります。

以上のとおり、先端的防災事業の確立・発展を通じ、収益力の持続的拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

<繊維>

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材・防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。

また、創業以来の事業であるリネン（麻）につきましては、天然素材としての特性が再評価され、マーケットに浸透しつつあります。引続き、素材ビジネスの拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高320億円、営業利益37億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針としております。

第94期の期末配当につきましては、第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」が、成功裡に完結できたことを踏まえ、1株につき5円の特別配当を実施し、1株あたり45円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の利益水準等を踏まえて決定してまいります。現時点での業績見通しに基づき、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514,303	8,766,184
受取手形及び売掛金	※3 8,156,345	※3 12,219,143
有価証券	12,449,990	12,349,990
商品及び製品	6,211,966	6,151,492
仕掛品	1,214,931	1,341,231
原材料及び貯蔵品	554,598	672,739
その他	401,571	373,739
貸倒引当金	△674	—
流動資産合計	37,503,032	41,874,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,273,006	5,424,688
減価償却累計額	△2,674,098	△2,838,651
建物及び構築物（純額）	※2 2,598,908	※2 2,586,036
機械装置及び運搬具	2,409,456	2,521,463
減価償却累計額	△2,101,328	△2,204,698
機械装置及び運搬具（純額）	308,127	316,764
工具、器具及び備品	1,019,376	1,075,479
減価償却累計額	△689,211	△797,763
工具、器具及び備品（純額）	330,165	277,716
土地	※2 1,672,809	※2 1,700,118
建設仮勘定	190,263	99,268
有形固定資産合計	5,100,274	4,979,905
無形固定資産	46,449	276,895
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,967,247	※1 25,015,693
退職給付に係る資産	25,418	52,336
繰延税金資産	72,849	72,984
その他	422,092	210,195
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	19,484,449	25,348,049
固定資産合計	24,631,173	30,604,850
資産合計	62,134,206	72,479,372

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₃ 5,494,269	※ ₃ 5,685,802
1年内返済予定の長期借入金	77,200	78,600
未払法人税等	835,862	1,357,544
役員賞与引当金	6,000	11,000
受注損失引当金	5,108	—
役員退職慰労引当金	—	300,000
その他	※ ₂ 1,407,362	※ ₂ 1,754,667
流動負債合計	7,825,802	9,187,615
固定負債		
長期借入金	78,600	—
長期預り保証金	※ ₂ 737,360	※ ₂ 719,594
繰延税金負債	5,510,039	7,169,128
退職給付に係る負債	114,930	96,572
資産除去債務	30,376	30,376
長期末払金	319,730	118,690
固定負債合計	6,791,036	8,134,360
負債合計	14,616,839	17,321,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,444,090	1,444,090
資本剰余金	818,461	818,495
利益剰余金	32,454,908	35,660,983
自己株式	△376,396	△377,096
株主資本合計	34,341,063	37,546,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,687,304	16,842,566
繰延ヘッジ損益	△60,412	17,946
その他の包括利益累計額合計	12,626,892	16,860,513
新株予約権	549,411	750,411
純資産合計	47,517,366	55,157,396
負債純資産合計	62,134,206	72,479,372

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 （連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	29,656,302	35,393,776
売上原価	※2,※5,※6 20,583,229	※2,※5,※6 24,815,590
売上総利益	9,073,072	10,578,186
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,597,546	※1,※2 4,965,919
営業利益	4,475,526	5,612,266
営業外収益		
受取利息	314	396
受取配当金	465,872	541,819
持分法による投資利益	3,086	2,695
その他	86,276	47,765
営業外収益合計	555,550	592,677
営業外費用		
支払利息	4,622	3,930
為替差損	406	411
租税公課	14,929	1,469
減価償却費	6,943	—
保険解約損	—	2,374
その他	9,941	692
営業外費用合計	36,843	8,879
経常利益	4,994,232	6,196,064
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 907
投資有価証券売却益	305,563	454
特別利益合計	305,563	1,361
特別損失		
固定資産処分損	※4 152,696	※4 525
解体撤去費用	162,117	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,700
特別損失合計	314,814	3,225
税金等調整前当期純利益	4,984,981	6,194,199
法人税、住民税及び事業税	1,534,229	2,145,325
法人税等調整額	47,215	△208,212
法人税等合計	1,581,444	1,937,113
当期純利益	3,403,536	4,257,086
親会社株主に帰属する当期純利益	3,403,536	4,257,086

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	3,403,536	4,257,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,995,353	4,155,261
繰延ヘッジ損益	△86,697	78,359
その他の包括利益合計	※ △4,082,051	※ 4,233,620
包括利益	△678,514	8,490,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△678,514	8,490,707

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,415,310	789,681	30,100,480	△375,324	31,930,148
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	28,779	28,779			57,559
剰余金の配当			△1,049,109		△1,049,109
親会社株主に帰属する当期純利益			3,403,536		3,403,536
自己株式の取得				△1,071	△1,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	28,779	28,779	2,354,427	△1,071	2,410,915
当期末残高	1,444,090	818,461	32,454,908	△376,396	34,341,063

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,682,658	26,285	16,708,943	450,514	49,089,605
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					57,559
剰余金の配当					△1,049,109
親会社株主に帰属する当期純利益					3,403,536
自己株式の取得					△1,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,995,353	△86,697	△4,082,051	98,897	△3,983,154
当期変動額合計	△3,995,353	△86,697	△4,082,051	98,897	△1,572,239
当期末残高	12,687,304	△60,412	12,626,892	549,411	47,517,366

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,444,090	818,461	32,454,908	△376,396	34,341,063
当期変動額					
剰余金の配当			△1,051,011		△1,051,011
親会社株主に帰属する当期純利益			4,257,086		4,257,086
自己株式の取得				△708	△708
自己株式の処分		34		7	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	34	3,206,075	△700	3,205,408
当期末残高	1,444,090	818,495	35,660,983	△377,096	37,546,472

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,687,304	△60,412	12,626,892	549,411	47,517,366
当期変動額					
剰余金の配当					△1,051,011
親会社株主に帰属する当期純利益					4,257,086
自己株式の取得					△708
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,155,261	78,359	4,233,620	201,000	4,434,620
当期変動額合計	4,155,261	78,359	4,233,620	201,000	7,640,029
当期末残高	16,842,566	17,946	16,860,513	750,411	55,157,396

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,984,981	6,194,199
減価償却費	354,206	414,091
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,735	△674
受取利息及び受取配当金	△466,186	△542,215
支払利息	4,622	3,930
持分法による投資損益（△は益）	△3,086	△2,695
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,000	5,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	5,108	△5,108
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△25,418	△26,917
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,941	△18,357
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	300,000
株式報酬費用	156,408	201,000
固定資産処分損益（△は益）	152,696	△381
投資有価証券売却損益（△は益）	△305,563	△454
解体撤去費用	162,117	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,700
売上債権の増減額（△は増加）	2,550,333	△4,006,452
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,776,215	△183,967
仕入債務の増減額（△は減少）	916,083	185,448
預り保証金の増減額（△は減少）	△61,313	△17,804
長期未払金の増減額（△は減少）	△3,640	△201,040
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△80,326	66,625
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△86,528	620,856
その他	△95,115	7,076
小計	6,384,488	2,994,860
利息及び配当金の受取額	467,330	543,313
利息の支払額	△4,999	△3,834
法人税等の還付額	14,373	—
法人税等の支払額	△1,422,338	△1,640,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,438,855	1,893,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,206,154	△3,206,154
定期預金の払戻による収入	3,206,154	3,206,154
有価証券の取得による支出	△20,449,960	△17,199,959
有価証券の償還による収入	19,000,000	19,300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,431,492	△422,995
有形固定資産の売却による収入	—	926
有形固定資産の除却による支出	△25,757	△143,016
無形固定資産の取得による支出	△16,866	△149,819
投資有価証券の取得による支出	△47,097	△102,169
投資有価証券の売却による収入	366,478	43,547
貸付金の回収による収入	340	340
敷金及び保証金の差入による支出	△5,148	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	199,024
資産除去債務の履行による支出	△3,232	△43,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,612,735	1,482,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,000	△1,440,000
長期借入金の返済による支出	△44,200	△77,200
株式の発行による収入	48	—
自己株式の取得による支出	△1,071	△708
自己株式の売却による収入	—	41
配当金の支払額	△1,044,214	△1,046,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,437	△1,124,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	736,681	2,251,881
現金及び現金同等物の期首残高	8,174,544	8,911,225
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,911,225	※ 11,163,107

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの4社であります。
- （2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち㈱麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

- （イ）当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物
- （ロ）1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
- （ハ）2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

（ニ）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期の投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が229,832千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が31,736千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が198,096千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が198,096千円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券	102,792千円	104,317千円

※2. 担保資産

(1) 担保提供資産
有形固定資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	669,893千円	620,837千円
土地	24,381	24,381
計	694,274	645,218

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
長期預り保証金	556,903千円	496,150千円

※3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	162,465千円	323,630千円
支払手形	99,406	341,306

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,601,945千円	1,741,097千円
賞与	483,353	531,771
役員賞与引当金繰入額	6,000	11,000
運送費及び保管費	226,098	220,543
減価償却費	147,240	212,040
販売手数料	5,670	5,826
退職給付費用	43,512	34,351
役員退職慰労引当金繰入額	—	300,000
株式報酬費用	156,408	201,000
賃借料	297,237	185,755

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	107,478千円	95,495千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	787千円
工具、器具及び備品	—	119
計	—	907

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	150,688千円	—千円
機械装置及び運搬具	—	221
工具、器具及び備品他	2,008	304
計	152,696	525

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	35,815千円	62,725千円

※6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	5,108千円	△2,458千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,441,754千円	5,988,299千円
組替調整額	△305,563	△454
税効果調整前	△5,747,318	5,987,845
税効果額	1,751,964	△1,832,583
その他有価証券評価差額金	△3,995,353	4,155,261
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△124,960	112,942
組替調整額	—	—
税効果調整前	△124,960	112,942
税効果額	38,262	△34,582
繰延ヘッジ損益	△86,697	78,359
その他の包括利益合計	△4,082,051	4,233,620

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,170	48	—	27,218
合計	27,170	48	—	27,218
自己株式				
普通株式（注）2	942	0	—	943
合計	942	0	—	943

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	549,411
合計		—	—	—	—	—	549,411

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,049,109	40	2017年12月31日	2018年3月30日

（注）配当金の内訳 普通配当35円 記念配当5円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,051,011	利益剰余金	40	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,218	—	—	27,218
合計	27,218	—	—	27,218
自己株式				
普通株式（注）	943	0	0	943
合計	943	0	0	943

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	750,411
合計		—	—	—	—	—	750,411

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,051,011	40	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,182,373	利益剰余金	45	2019年12月31日	2020年3月30日

（注）配当金の内訳 普通配当40円 特別配当5円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	8,514,303千円	8,766,184千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,603,077	△1,603,077
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,000,000	4,000,000
現金及び現金同等物	8,911,225	11,163,107

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	52,776千円	78,174千円
たな卸資産評価損	98,696	117,980
繰延ヘッジ損益	26,662	—
役員賞与引当金	1,531	306
未払役員賞与	26,963	30,607
未実現利益消去	4,372	7,157
ゴルフ会員権評価損	13,442	14,375
退職給付に係る負債	39,575	33,209
役員退職慰労引当金	—	91,860
減価償却超過額	306	611
長期未払金	97,901	97,166
株式報酬費用	168,229	229,775
投資有価証券評価損	34,654	34,654
資産除去債務	9,709	9,709
その他	25,450	36,450
繰延税金資産小計	600,272	782,038
評価性引当額	△324,044	△323,128
繰延税金資産合計	276,227	458,910
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	7,920
連結調整に伴う貸倒引当金	1	—
退職給付に係る資産	7,783	16,025
圧縮記帳積立金	105,228	97,906
その他有価証券評価差額金	5,590,474	7,423,058
その他	9,929	10,143
繰延税金負債合計	5,713,417	7,555,054
繰延税金資産の純額	72,849	72,984
繰延税金負債の純額	5,510,039	7,169,128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	左に同じ

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、CBRNE災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーマックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は保険代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	21,486,445	7,645,756	474,690	49,409	29,656,302	—	29,656,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,471	55,782	10,650	—	72,904	△72,904	—
計	21,492,917	7,701,538	485,340	49,409	29,729,206	△72,904	29,656,302
セグメント利益	4,826,581	841,188	347,900	26,424	6,042,095	△1,566,569	4,475,526
セグメント資産	14,899,551	5,478,335	1,078,580	4,281	21,460,748	40,673,457	62,134,206
その他の項目							
減価償却費	262,667	10,278	60,809	—	333,755	20,450	354,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,528,189	247,525	121,760	—	1,897,475	571,557	2,469,032

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,566,569千円には、セグメント間取引消去△839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,565,729千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、40,673,457千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	28,235,920	6,598,629	523,671	35,555	35,393,776	—	35,393,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,339	24,276	11,280	—	41,895	△41,895	—
計	28,242,259	6,622,906	534,951	35,555	35,435,672	△41,895	35,393,776
セグメント利益	6,401,910	736,581	374,590	12,708	7,525,790	△1,913,523	5,612,266
セグメント資産	18,753,085	5,668,225	1,005,420	3,005	25,429,736	47,049,635	72,479,372
その他の項目							
減価償却費	296,949	16,218	70,727	—	383,896	30,195	414,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261,150	7,881	—	—	269,031	255,763	524,794

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,913,523千円には、セグメント間取引消去△92千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,913,430千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、47,049,635千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	7,898,447	防災、繊維

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	11,117,900	防災、繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり純資産額	1,787.53円	2,070.68円
1株当たり当期純利益	129.63円	162.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.44円	158.81円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	3,403,536	4,257,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	3,403,536	4,257,086
期中平均株式数（株）	26,255,635	26,275,158
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	451,278	531,083
（うち新株予約権（株））	(451,278)	(531,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動（2020年3月27日付予定）

1. 代表者の変動

退任予定代表取締役

飯田 時章（現 代表取締役会長）

2. その他役員の変動

① 昇格予定取締役候補 <新>

梶谷 徹 取締役副社長

中尾 徹 常務取締役 送排水システムグループ部長

<現>

常務取締役 防災統括部長

取締役 送排水システムグループ部長

② 新任取締役候補

高橋 信明（現 繊維営業部長）

多賀谷 毅（現 防災統括部 送排水システムグループ 原子力チーム部付部長）

③ 新任監査役候補

山口 和良（現 みずほトラストリテールサポート株式会社 常務取締役）

④ 退任予定取締役

香山 学（現 取締役副社長）

小田原芳樹（現 常務取締役 防災開発部長）

⑤ 退任予定監査役

横山 良二（現 常勤監査役）

(2) その他

該当事項はありません。